

ます。

これまでの分析から、同一集団での経年変化を視点とした場合、横須賀市の平均正答率は調査全体を下回っているものの、学年が上がるにしたがって、調査全体との差が縮まることがわかります。

これらの結果は、学習状況に課題があるものの、学力向上に向けた取組については、各学年において成果を上げていると捉えることができます。特に小学校の国語、中学校の数学についてはその変容が顕著です。

一方で、各教科の観点や内容における分析では、調査全体と比べてその差が広がっている部分も見られました。今後、詳細な分析が必要ですが、学習内容の定着に課題があるということは明らかです。

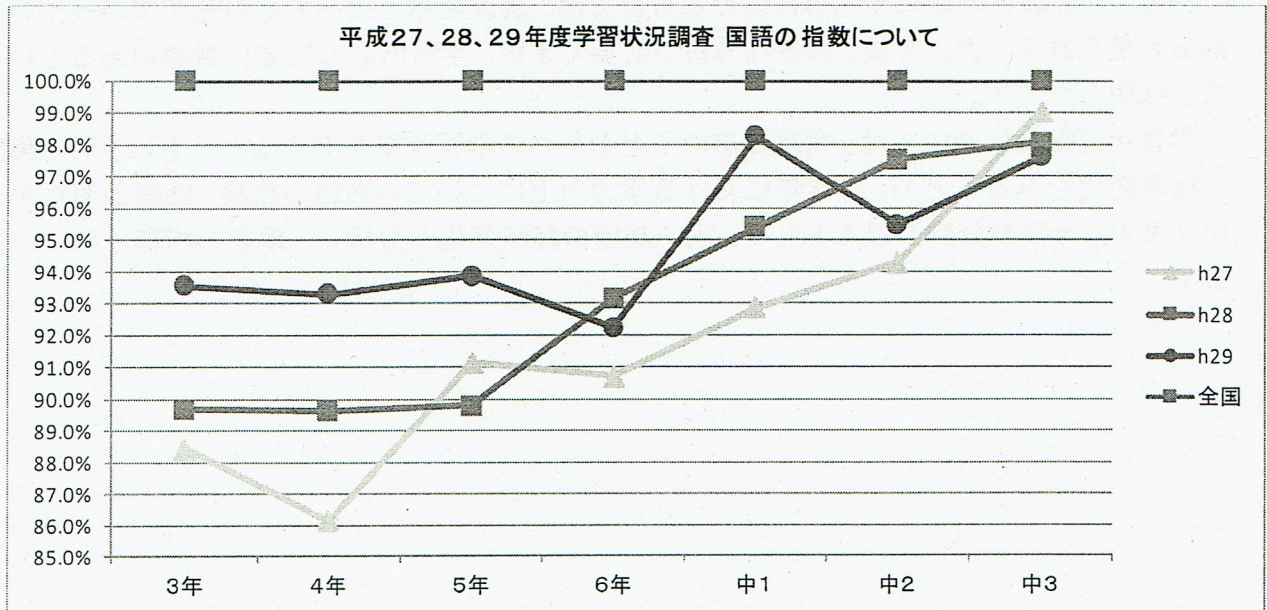
学習状況調査については、横須賀市の子どもたちの学習状況を捉えるとともに、同一集団の経年変化をみることで、各学年における学力向上についての取組の成果・課題が明らかとなります。今後の分析の視点として、同一集団の経年変化を分析し、取組の指標としていきます。



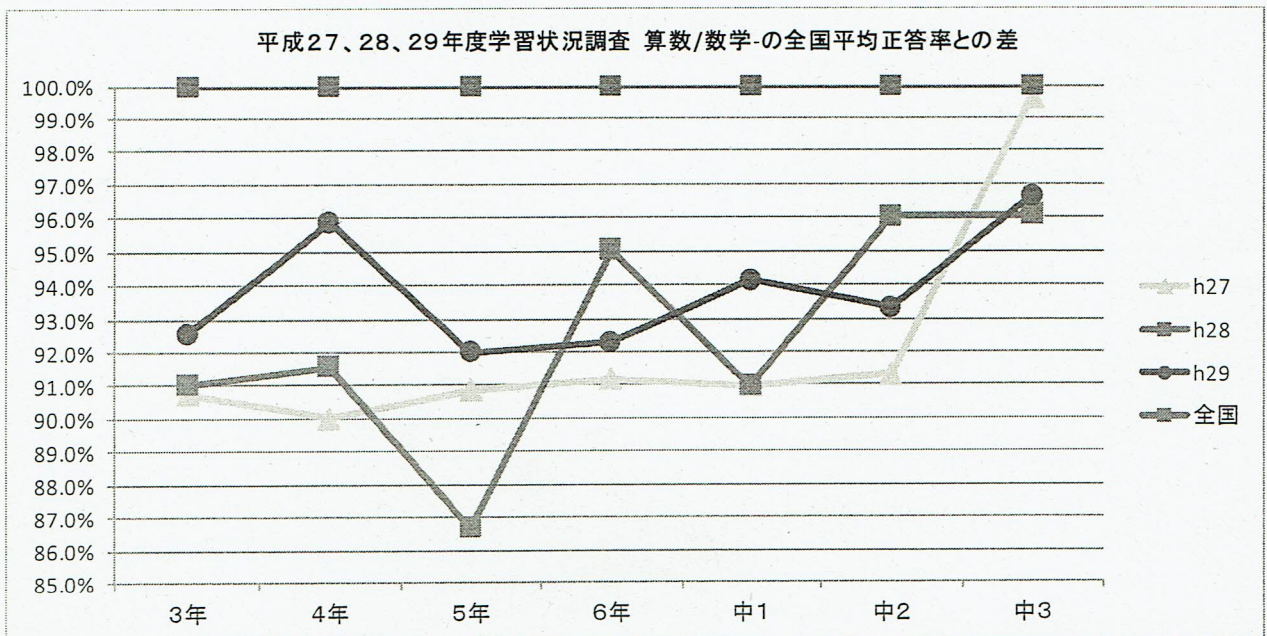
平成27～29年度の各学年の状況

全国学力・学習状況調査、横須賀市学習状況調査の分析から、中学校より小学校に課題が大きいということが明らかとなりました。下のグラフは、平成27年度から平成29年度の各調査結果について、全国（調査全体）を100としたときの指数を表したものです。

【国語】



【算数／数学】



国語では、平成 27 年度のグラフを見ると、小学校 3、4 年生が全国との差が一番開いており、学年が進むにつれその差が小さくなっていることがわかります。中学校 3 年生では、ほぼ全国平均正答率と変わらない状況でした。平成 28 年度のグラフを見ると、同じく、小学校 3、4 年生が全国との差が一番開いており、学年が進むにつれてその差が小さくなっています。中学校 3 年生では、全国平均正答率にこそ届いていないものの、すべての学年の中で一番差のない状況になっています。平成 29 年度のグラフを見ると、小学校 3、4 年生がそれまでの年度と比べ、数値が上がっています。また、6 年生で下がってしまうものの、学年が進むにつれて緩やかに全国平均正答率に近づいている状況です。

算数／数学では、平成 27 年度のグラフを見ると、小学校 3、4 年生が全国との差が一番開いており、中学校 1 年生では小学校 6 年生よりも差が開いているものの、学年が進むにしたがって、その差が小さくなっていることがわかります。中学校 3 年生については、全国平均正答率とほぼ同じ水準です。平成 28 年度のグラフを見ると小学校 5 年生が全国との差が一番に開いています。また、3、4 年生についても全国との差は大きく、中学校 1 年生はその差が小学校 6 年生と比べて開いているものの、学年が進むにしたがって、その差が小さくなっていると捉えられます。平成 29 年度のグラフを見ると、国語と同じようにそれまでの年度よりも小学校 3、4 年の数値が上がっています。また、全体的に見ると緩やかに全国平均正答率に近づいています。

国語と算数／数学のグラフに共通することは、学年が進むにつれて全国との差が小さくなっているということ、そして、小学校 3 年生の時点で全国との差が大きく開いているということです。これは、小学校低学年の段階で国語、算数の学習内容の定着に課題があると捉えられます。

その要因については、様々考えられますが、平成 28 年度の横須賀市内小学校の第 2 学年の学級担任の配置状況として、初任者～教職経験 6 年未満及び臨任の教員の割合が 50% を超えているということが明らかとなりました。これは、団塊の世代の退職及びそれに伴う、経験年数の少ない教員の採用によって、教職員の年齢構成が不均衡となっていることによるものと考えられます。

このように、横須賀市の学習状況において、小学校低学年における学習内容の定着に課題があるということが明らかとなりました。学力向上に向けて、この課題解決のための手立てが必要であると捉えられます。



横須賀市の学力向上に向けた目標指標について

◇本市における学力向上の目標指標について

(1) 目標① 全国学力・学習状況調査において、小学校 6 年生、
中学校 3 年生ともに全国の平均正答率を目指す。

(2) 目標② 同一集団の経年変化に着目し、改善した状況を示す
指数の上昇を目指す。

(3) 目標③ 横須賀市立小・中学校学習状況調査（国語・
算数／数学）において、平均正答率の度数分布、
40%未満（A層）の割合の減少を目指す。

(4) 目標④ 学習意欲と相関のある「自己肯定感」を示す設問
において、同一集団の肯定的回答の増加を目指す。

(5) 目標⑤ 学習意欲と相関のある「学習集団・学級集団」の
状況を表す設問において、同一集団の肯定的回答の
増加を目指す。

本市における学力向上の

目標指標について

1 学力向上において目指すべきこと

本市では、学力向上の全体計画において、「横須賀のすべての児童生徒に『確かな学力』の育成を図る」ことを最終的なゴールと定めています。「確かな学力」を育成することによって、児童生徒の可能性を広げ、横須賀の子ども像である「人間性豊かな子ども」の実現につながると捉えています。

その上で、確かな学力の育成を図る具体的な取組を次のように定めています。

横須賀のすべての児童生徒に「確かな学力」の育成を図る

- ◆「基礎的・基本的な知識・技能」の定着（習得）
- ◆知識・技能を活用して課題を解決するために必要な「思考力」「判断力」「表現力」等の育成
- ◆主体的な学習態度の育成

2 目標指標設定の経緯

これまで、本市の示してきた学力向上の目標指標は、目標数値が総体で表されていることから、具体的な課題や成果が見えにくいことが課題でした。学力向上に向けて、学校と教育委員会がさらに同じ方向を向いて取り組む必要があることから、横須賀市の学力向上の目標指標について、学力向上推進委員会に諮問を行いました。

平成 29 年度の学力向上推進委員会では、確かな学力の育成を図ることを目指す上で、学校と教育委員会がともに取り組むことのできる目標指標の考え方として、次のように示されました。

(1) 同じ母集団の経年変化について見取る視点での指標

同じ母集団の経年変化を追うことは、個々の児童生徒に対する指導の改善・充実を図るとともに、子どもたちの成長が見えるものとなり、学校の取組の成果についても明らかになります。

(2) 学力の分布をみていく視点での指標

学力の分布に視点を当てることで、より課題が明確となり、個々の児童生徒に対す

る指導の改善・充実が図れます。その結果、学級集団の学力の向上にもつながります。

(3) 横須賀市教育委員会における、指導の重点2「認め合い高め合う関係を築く力を育てる」を中心とした取組に対しての指標

質問紙調査に着目することで、学力を幅広く捉え、教育環境、学習に対する意欲や関心・態度ということに関して意味づけることができるようになります。

次に、より客観的な数値として、どのような調査結果を用いるかということに関しては、以下に示す資料を用いることにしました。

①全国学力・学習状況調査

全国学力・学習状況調査は、全ての教育委員会・学校・児童生徒を対象に、毎年度実施していることから、推計値を用いることなく、調査としての信頼性を確保することができます。

②横須賀市立小・中学校学習状況調査

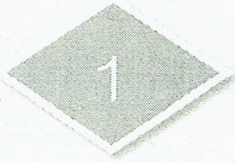
全国学力・学習状況調査に比べ、実施する学年の幅(小学校3年生から中学校3年生)、が広く、横須賀市の児童生徒の実態に即した内容となっています。

③横須賀市学力・体力・生活意識調査の専門的分析

横須賀市の児童生徒の体力と学力との相関分析から、横須賀市の児童生徒の実態を示したものであり、学力を多角的に見る上で活用することができます。

③の横須賀市学力・体力・生活意識調査の専門的分析においては、横須賀市の児童生徒の学習意欲と「自己肯定感」や「学習集団・学級集団の状況」が相関していることが明らかとなりました。その上で(3)の指導の重点2「認め合い高め合う関係を築く力を育てる」を中心とした取組に対しての指標を設定する際の視点として、活用しています。

こうした前提に立ち、学力向上推進プランの全体構想図及び目標、目標指標を定めました。また、この目標指標は、教育振興基本計画第3期実施計画の指標ともしています。



目標①

全国学力・学習状況調査において、小学校6年生、
中学校3年生ともに全国の平均正答率を目指す。

基準値（平成 29 年度）			目標値（4 年後）		
小学校 6 年生	国語 A	93.6	小学校 6 年生	国語 A	100
	国語 B	90.4		国語 B	100
	算数 A	94.1		算数 A	100
	算数 B	89.3		算数 B	100
中学校 3 年生	国語 A	98.2	中学校 3 年生	国語 A	100
	国語 B	97.0		国語 B	100
	数学 A	96.0		数学 A	100
	数学 B	97.7		数学 B	100

（全国学力・学習状況調査）

（1）目標設定の理由

全国学力・学習状況調査では、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、全ての児童生徒に身に付けさせるべき基盤的な内容を調査問題として出題しています。全国的な児童生徒の学力との比較をすることで、身に付けさせるべき基盤的な内容の確実な定着を図る視点から設定しました。

（2）指標と目指すべき状況

全国平均正答率を基準に横須賀市の平均正答率の割合を算出し、4年後の時点では、小学校6年生、中学校3年生の国語A・Bと算数／数学A・Bの平均正答率の指数をそれぞれ100とし、全国平均を目指します。



目標②

同一集団の経年変化に着目し、改善した状況を示す指数の上昇を目指す。

基準値（平成 29 年度）	子どもたちの改善した状況 を表す指数の変化	目標値（4 年後）
小学校 3 年生 国語 93.5 算数 92.7	国語 6.8 算数／数学 3.2 (平成 26 年度～平成 29 年度)	中学校 1 年生 国語 100.3 数学 95.9
小学校 4 年生 国語 93.3 算数 95.8		中学校 2 年生 国語 100.1 数学 99.0
小学校 5 年生 国語 93.8 算数 92.0		中学校 3 年生 国語 100.6 数学 95.2

(全国学力・学習状況調査、横須賀市立小・中学校学習状況調査)

(1) 目標設定の理由

同一集団の経年変化を追うことは、個々の児童生徒に対する指導の改善・充実を図るとともに、子どもたちの成長が見えるものとなり、学校の取組の成果についても明らかになることから、この目標を設定しました。

(2) 指標と目指すべき状況

平成 26 年度小学校 6 年生から平成 29 年度中学校 3 年生までの同一集団における 4 年間の子どもたちの改善した状況を表す指数の変化を基準として算出します。4 年後の時点では、現小学校 3 年生から 5 年生の児童それぞれの中学生時の国語の指数を 6.8、数学の指数を 3.2 上昇させることにより、児童生徒が確実な力を付けることを目指します。



目標③

横須賀市立小・中学校学習状況調査（国語・算数／数学）において、平均正答率の度数分布、40%未満（A層）の割合の減少を目指す。

基準値（平成 29 年度）	子どもたちの改善した状況を表す指数の変化	目標値（4年後）
A層 小学校5年生 国語 8.4% 算数 10.6%	国語 6.6 算数 8.2 (平成 26 年度～平成 29 年度)	A層 小学校5年生 国語 1.8% 算数 2.4%

基準値（平成 28 年度）	子どもたちの改善した状況を表す指数の変化	目標値（4年後）
A層 中学校2年生 国語 7.1% 数学 23.1%	国語 5.3 数学 4.8 (平成 26 年度～平成 29 年度)	A層 中学校2年生 国語 1.8% 数学 18.3%

※A層が一番少ない年度を基準としています。(横須賀市立小・中学校学習状況調査 度数分布)

(1) 目標設定の理由

学力の分布に視点を当て、学力の差異に着目して改善を図ることで、個々の児童生徒に対する指導の改善・充実を図るとともに、学級集団の学力を上げることにもなることから、この目標を設定しました。

(2) 指標と目指すべき状況

小学校5年生、中学校2年生それぞれ、A層の一番少ない年度を基準値として、4年後の時点では、小学校5年生において国語 6.6%、算数 8.2%、中学校2年生において国語 5.3%、数学 4.8%減少させることにより、学習に課題がある児童生徒の割合の改善を図り、学力の差異が少ない状況を目指します。



目標④

学習意欲と相関のある「自己肯定感」を示す設問において、同一集団の肯定的回答の増加を目指す。

(1) 目標設定の理由

横須賀市が独自に行った「学力・体力・生活意識調査等を活用した専門的な課題分析に関する調査」では、学力の3要素の一つとして示されている「主体的に学習に取り組む態度」いわゆる学習意欲と「自己肯定感」との相関が明らかとなりました。そこから、「自己肯定感」を高めることが学習意欲を高め、「確かな学力」の育成につながると捉え、この目標を設定しました。

(2) 指標と目指すべき状況

【指標設問】（横須賀市立小・中学校学習状況調査質問紙）

・ 自分の意見は自信をもって言えますか

・ 自分なりに努力したことがうまくいって、うれしかったことがありますか

・ 自分にはいいところがあると思いますか

この目標は児童生徒一人一人の意識を指標としています。児童生徒一人一人の自己肯定感を高めることが重要であることから、ここまで上がればよいといった具体的な数値目標を設定するのではなく、同一集団の変容を目指すべき状況として示しています。

上記の3つの設問について、4年後の時点では、小学校5年生と中学校2年生において、前年度の調査よりも肯定的な回答をする児童生徒の割合が増えることを目指します。